

令和6年6月

高収益体質の中小企業とは
(規模の拡大ではなく質の充実)

私は「日経トップリーダー」という雑誌で「高収益体質エクササイズ」というコーナーを約8年間連載しています。しかし今迄一度も高収益体質の会社とはどのような会社なのか、どのような計算式で判断するのかの基準を明確に示してきませんでした。そこで今回は、私の42年間の経験と3,000社以上の中小企業を分析した体感から私なりの高収益体質の会社の基準を書きます。99%の人は大企業で営業利益を何兆円も出している会社が高収益会社であると思っています。一般的には、営業利益や経常利益の額で判断しています。具体的には売上高が30億円、営業利益3億円はすごい会社です。売上高1,000億円、営業利益30億円もすごい会社です。売上高3兆円でも社員数30万人を1人当たりの利益は14万円です。営業利益50億円でも社員数1,000人を1人当たりの利益は500万円です。私達古田土会計のお客様で1人当たりの営業利益が14万円を超えている会社は、私が担当している会社だけで10社あります。100人で営業利益16億円、60人で営業利益10.8億円、30人で営業利益3.9億円です。1人当たりの営業利益が300万円を超えている会社は、相当数あります。おの中小企業は110社あります。私は高収益体質の条件を3つの指標で見えています。(1) 損益分岐点比率、(2) 1人当たりの

経常利益、(3) 1人当たりの給与です。この3つの指標を全てクリアして高収益体質の企業と言います。例えば、いくら損益分岐点比率が低くても1人当たりの利益が高くて、社員の平均給与が世間相場では、高収益体質の企業とは言えません。私はむしろ1人当たりの給与が高く、損益分岐点比率が90%以下で1人当たりの利益が150万円を超えている会社のほうが高収益体質だと思っています。(1) 損益分岐点比率が80%以下であること、一般的に収益性の指標として用いられる売上高経常利益率は業種によって粗利益率が大きく異なるため指標としては使えません。粗利益率が高いサービス業、製造業、飲食業と粗利益率が低い卸売業、商社では売上高経常利益率が大きく異なります。総資本利益率は、装置産業いわゆる製造業、建設業、不動産業と固定資産を持つ必要のない卸売業、サービス業等では同じ経常利益でも総資産は大きく異なります。(2) 収益性の指標としては損益分岐点比率(%)の値が全業種の目安となります。5%比率80%以下が高収益企業です。90%以下であれば優良企業です。5%比率が80%~90%の範囲内であれば

立派な経営をしていると思っています。(2) 1人当たりの経常利益は製造業、卸売業等で労働集約的な会社は1人当たり300万円、サービス業等で労働集約的な会社は250万円以上です。古田土会計が今迄、3,000社以上を見て来た中で、30人の会社で9,000万円~1億円の利益を出していたすごい会社です。大企業でも売上高1,000億円、営業利益30億円を社員2,000人が1人当たり150万円の利益です。大企業でも1人当たりになるとたいしたことはありません。有名キーエンスは1人当たり営業利益4,800万円と超高収益ですが、私共のお客様でも1人当たり経常利益は上記の3会社は、1,600万円、1,800万円、1,300万円です。私達、中小企業でも1人当たりの経常利益は、250万円~300万円は十分可能です。(3) 1人当たりの給与が一番大事です。

(1)(2)の条件をクリアして1人当たりの給与が高給与でなければ世の中に誇れる会社とは言えません。まず最低限年齢の1.5倍、30歳で450万円、40歳で600万円、50歳で750万円が目安ですが高給与(国税庁ホームページ5,000人以上の男の平均692万円、44歳、勤続年数16年)の目安は、男女とも40歳A勤続年数10年以上で700万円以上、30歳代800万円以上であれば高給与であると思います。私達古田土会計は、現在の平均給与は男女平均で620万円(除入社内未滿、役員4人、平均年齢35歳、勤続平均24)ですが、44歳平均で700万円を目指しています。平均給与は1人700万円以上(40歳代)が高給与の目安と思っています。3つの指標をクリアして高収益体質の会社になって下さい。

古田土 満